

令和6年度 第1回土佐和紙総合戦略推進会議本会議 議事要旨

- 1 開催日時 令和6年8月6日（火）10:00～12:00
（場所：土佐市複合文化施設つな一で）
- 2 出席者 出席者名簿のとおり
- 3 議題 ①令和6年度の取り組みの進捗報告について
②その他情報共有について

4 議事要旨

議題①令和6年度の取り組みの進捗報告について

○令和6年度の取り組みについて報告（事務局から）

それを受けて、各委員からの意見は以下のとおり

○基本方針1「原料づくり」について

田中副委員長（高知大学）

・楮について 4点ほどお話したい。

1つは、他県の状況も含め、今年は楮の成長が良くないため、高知県だけでなく他県も生産量が減少するかもしれない。また、タイ産楮などの輸入原料の供給も先行きが不透明になっているのが現状である。

2つめは、いくつかの県で、タイや中国、ネパールなど、海外で漉いた紙を県産の和紙として販売する流れが広がっていると感じる。今後、国産楮やそれを使った和紙の価値や位置づけも変わってくるのではないかと思う。

3つめは、ユネスコの登録を受けた地域で、昨年度原料が余ってしまっており、紙が売れてないことが要因と考えられる。ユネスコの指定（を受けることで指定の国産楮利用に繋がる一方で）による販売効果は持続的でない可能性もある。土佐楮の利用拡大には、どれだけ販売ができるかということも鍵になる。

・最後に、大阪にある高知県のアンテナショップで土佐和紙を展示するという話もあったが、一方で、県内で土佐和紙の販売をされている場所が少ないというのも課題の1つであると感じている。

中内委員（歴史文化財課）

・文化庁の補助金は、今年度4事業者の方が採択された。また、8月23日に市町村の文化財の担当者に集ってもらい、来年度に向けた事業計画の説明会を実施する予定。

松井委員（高知県中小企業団体中央会）

・原材料づくりについて、土佐楮の使用という意味では、機械すきや手すきといった組織の垣根は基本的には関係ない。手すき和紙協同組合の組合員である手すき和紙職人はもちろん

ん、製紙工業会の中でも、機械すき和紙の製造事業者は土佐楮を使用しており、先ほど実質的に自家栽培により楮農家の役割を担っており負担も大きいとの説明があった。また、楮生産者などで組織された「上東を愛する会」では、グループで文化庁の補助金を活用しているとの説明もあった。手すき、機械すきの垣根を越えて土佐楮を使用する事業者が集まり、横断的な何らかの組織や任意グループを立ち上げ、個々にかかる負担を軽減し、グループで活用可能な助成を受けながら運営していく方法も一つの手段だと思う。

また、それは担い手づくりの方でも同様に考えられる部分もあるのではないかな。例えば同じ伝統工芸である土佐打刃物の鍛冶屋創世塾を例に挙げると、新しい組織を立ち上げ、講師は職人で、国の伝産補助金を活用しながら運営は組合で回していくという形をとった。現在、手すき和紙協同組合においては、組合員も16名しかおらず、事務局にかかる負担も大きいかもしれないが、せっかく県外からも長期研修について問い合わせがあるとのことなので、例えば組合の中に担い手委員会のような組織を立ち上げ、行政はもちろん機械すきなどの外部関係者なども委員に入ってもらい、土佐打刃物のように国の補助金を視野に入れながら、検討していくことも考えられるのではないかな。

中央会では、組合だけでなく任意組織向けの補助制度や専門家派遣の支援があり、任意組織などの立ち上げや専門家を活用した事業計画づくりなどの支援も可能なので、上手に活用してもらいたい。

事務局

- ・先ほど中内委員から説明のあった文化庁の補助金に繋がる話になるが、あるグループの中に機械すきの事業者がいる場合(仮に機械すき事業者単体では補助対象外だったとしても)、グループで申請すれば、補助を受けることができるというのは可能性としてあり得るのか。

中内委員（歴史文化財課）

- ・補助を受けられる対象としては、原材料生産者という規定になっており、現在補助を受けているのは個人の方と上東を愛する会である。法人組織であっても問題ないが、もともと立て付け自体が文化財の保存修理であったり、そのための楮を生産していくという立て付けなので、手すき、機械すきであるにしても文化財の保存修理と全く関係のないものに楮が使われるということになると、採択にあたってハードルが上がってしまう。そのため、活用にあたっては、文化庁を含め十分協議していく必要がある。

事務局

- ・日々和紙生産者と接する中で、もう少し使えそうな補助金や支援策があれば良いという声を聞く。任意団体を立ち上げるかどうかは和紙生産者の判断になるが、選択肢の1つとして、任意団体を立ち上げると補助金を活用できるメリットがあることなどについて、和紙生産者に提案していきたいと思う。

岡崎委員長（工業振興課）

- ・中央会の計画づくり等の支援策は、手すき和紙協同組合の事務局体制を考慮しての前向きなご提案をいただいたと思う。土佐和紙は国の伝統的工芸品として指定されているからこそ国の補助金を活用できるので、計画づくりについて、ぜひそこは任意団体の方での活用も検討していただけたらと思う。

○基本方針２「担い手づくり」について

岡崎委員長（工業振興課）

- ・来年度長期研修に移るかも知れないという具体的な候補者も見えてきており、また今年度の県、土佐市、いの町合同での委託事業で産地留学という形で、先々の担い手の候補としても繋いでいきたいという話もあった。
- そこで、来年度長期研修を進めるにあたっての課題はどういった点があるのか。

事務局

- ・長期研修について、例えば近隣市町村から研修に通いたいという相談もある。研修生の生活費などの補助に活用できる後継者育成補助金は、市の要綱ではその市町村に居住することが条件となっている。
- 一方、県の要綱だと県内に居住していることが条件となっているため、県と市で補助要綱の中で上手く運用の仕方を考える方向で検討したい。（訂正：現在の要綱では、対象研修生を、対象研修受入生産者等の工場や加工場のある市町村に居住している者としているため、今後条件を県内に居住していることと改正するよう検討していくという趣旨での発言）

岡崎委員長（工業振興課）

- ・県と市町村が継ぎ足して研修生の生活費、または講師の謝金を補助するというスキームで行っている補助金である。市町村は研修生がその地域に定着していくことが目的としてスキームを作っているのは当然であるが、事情により近隣市町村から研修を受けたいという事例が出始めた。県の立場でいうと、県内にいらっしゃるのであれば無理のない形で研修を進めてほしいので、来年度に向けて上手く折衷できるよう相談させていただきたい。
- ・また、事務局説明の中で、生産者からのご意見としてのいの町の貸し出し用具について、研修生が使うには良いのではないかという話があったが、いの町のご意見を伺いたい。

尾崎委員（いの町産業経済課）

- ・今年に１件、（いの町の）和紙職人にも貸し出した経過がある。いの町以外の研修にも研修生用として貸し出すことについては、土佐和紙総合戦略として行っていることもあり、い

の町外の方への利用となるとなかなか言いにくい事情はあるが、素人である研修生に貸し出すとなると、用具の取り扱いについて手慣れていないことから、破損する可能性もあるといった繊細な事情もあるため、議論の余地があると思う。

岡崎委員長（工業振興課）

- ・具体的なことについては、今後協議を進めさせていただきたい。

田中副委員長（高知大学）

- ・「研修場所」の件で、土佐和紙工芸村くらうどの施設利用のルール作りができるようになればよいと思う。施設を独占して使い続ける方もいるため、くらうどを研修場所として使う、あるいは研修後の独立までの期間に利用するといったことが現実的にできない状況になっている。

岡崎委員長（工業振興課）

- ・これから新しい方も和紙職人を目指す中で、施設利用のルール作りも重要になってくる。昨年度、遊休施設のようなものがあるという情報もあったが、くらうどの実態はどうであるのか。

尾崎委員（いの町産業経済課）

- ・現在は、新たな方が利用しにくい状況ではあるのかなと思う。和紙職人を目指す新たな方の施設利用については、近年増加している外国人観光客の体験の手伝いもしていただけるかなど、施設の実態をふまえて今後の議論の中で考えていきたい。

田中副委員長（高知大学）

- ・例えば、1人あたり何日利用できるかなど、そういったルールがあれば、職人の方も新しく来る方も利用しやすくなると思う。

○基本方針3「付加価値づくり」について

信吉委員（産業振興推進部）

- ・海外出展の支援をする中で、出展事業者からその後取引に繋がったという情報はるか。

事務局

- ・先ほどの報告で紹介した事業者は、もともと海外展開しようという意思があり、メゾンオブジェへは2年連続での出展であった。1年目の出展ではそこまで目立った成果は得られなかったが、2年目の出展では、徐々に目につき始めてバイヤーともいくつか繋がっているという話も伺っている。また出展するメリットとして、手続きは県を経由して行うため、

事業者は基本的には商品を準備するのみで手間が少なく、出展した際の反応など、フィードバックを受けることもできる。そのため、海外出展の意思を特段持っていない事業者にも海外での評価や反応などを知ることができることから、お試しで出展のご案内をしようと考えている。前回は出展した際の報告書が出てくるのが少し遅かったため、多数の事業者にも声がけできなかったが、今回は既に報告書も出てきているため、他の事業者にも声がけを行っていこうと考える。

田中副委員長（高知大学）

- ・ 出展する際に、ここで展示されている紙が、こういった原料を使っていてどんな用途に使用されているのかの説明があると良いと思う。もしも原料として土佐楮を使用しているのであれば、ブランディングのためにも成分表示などのように示す方法もある。また、原料としてパルプやレーヨンを使用しているのであれば、土佐和紙は土佐楮だけでなく、パルプやレーヨンなどバリエーションが豊富であることも紹介できたら良いと思う。

事務局

- ・ パルプやレーヨンでできた和紙だけが土佐和紙であると誤って認識されないためにも、土佐楮を使用した和紙もある中で、パルプやレーヨンなど、様々なバリエーションがあるということを示していけたらと考える。

岡崎委員長（工業振興課）

- ・ 昨日、大阪にある高知のアンテナショップ「とさとさ」に視察に行ったが、同じフロアに様々な自治体のアンテナショップがあった。とさとさは加工食品や生鮮食品、そして伝統工芸品を紹介するスペースや催事スペースもあり、フロア全体でみるとエントランス部分にあり、伝統工芸品を置くことで、今後見ていく人も増えるのではないかなと思う。そして、今後どうやって販売につなげていくかも検討していく必要がある。また、9月の頭にオープン1ヶ月記念イベントとして、手すき体験コーナーで和紙の事業者が出店を予定しており、今後も活用していきたい。
- ・ 令和5年度の手すきの販売額については、令和4年度と比較すると上がっているが、手すき和紙協同組合の方で何かお気づきの点があれば教えていただきたい。

大原代理委員（手すき和紙協同組合）

- ・ 販売額について、実感として底打った感はない。コロナウイルスの影響も落ち着いてきて、少しずつコロナ前の販売額に近づいてきているが、コロナ前の販売額に戻すのは至難の業だと感じる。海外に販売する人もいるため、その影響により販売額が少し回復してきているのではないかな。

岡崎委員長（工業振興課）

- ・機械すきの販売額が下がってしまったのは、事業者の廃業が大きな要因である。機械すきについては事業承継やM&Aなどの話になるが、県の方でも事業承継の取り組みなどでご支援している中で、非常に残念。廃業してしまったものを改めて立ち上げることは非常に難しい。もしもそういった廃業の動きのある事業者の情報を入手したら、情報共有していただきたい。

木村委員（小津和紙）

- ・田中副委員長から、ユネスコに認定された和紙の産地でも原料が余ってしまうのは和紙が売れないからであるというお話があったが、どこの産地でも和紙の欠品が続いている状態である。インバウンドの影響により、外国人観光客が和紙を大量にまとめ買いすることもあるため、和紙を販売したくても欠品状態ということがある。販売する側としては、どのくらいで供給してくれるか、目途をつけてくれると助かる。また、テレビで土佐和紙が紹介されているのを見て、テレビに出てた和紙が欲しいと買いに来る方もいるため、県の方でメディア情報など把握していれば、その都度共有していただけるとありがたい。土佐和紙振興事業のコンテストについて、弊社で協力できることがあれば、店舗でのポスターの掲示等協力していく。

事務局

- ・参考資料3の土佐和紙生産量調査のアンケートについて、街角アンケートのように実際に和紙生産者にシールを貼ってもらう形で調査したものであり、率直な意見が反映されている。このアンケートから、和紙生産者の心の中では課題が明確になっていることが読み取れたため、今後の会議で詳しく説明していくが、今回の会議で委員から少しヒントをいただいたと思う。例えば、研修場所をどうやって確保するかという話や松井委員からの補助金活用の話についてなど、次回のプロジェクトチーム会で具体的に議論できればと思う。

議題②その他情報共有について

○委員からは特になし。

事務局

- ・第2期土佐和紙総合戦略は令和9年度までの5年間ということで、来年度には折り返し地点を迎える。今回の会議でさらに課題も深掘りされたため、委員の方から出てきた意見なども踏まえて今後どう対応していくか検討していきたい。また、各基本方針ごとのプロジェクトチーム会なども別途開催するため、今後ご案内する予定。

以上をもって、令和6年度第1回土佐和紙総合戦略推進会議本会議を閉会した。